

令和 5 年 5 月 21 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01612

研究課題名（和文）ロシアの健康格差と生活水準格差のミクロ計量分析

研究課題名（英文）Inequality of health and living standards in Russia: a microeconomic approach

研究代表者

武田 友加（Takeda, Yuka）

九州大学・基幹教育院・准教授

研究者番号：70376573

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、計画経済から市場経済への移行の中で急激に高まったロシアにおける格差をより多面的に捉え、生活水準格差だけでなく、重要ではあるがこれまで注目されてこなかった健康格差にも目を向け、ロシアにおいて生活水準格差と健康格差がどのように関連しているのかについて明らかにする。本研究は、ロシアの格差を多面的に分析することから、格差是正のための解決策を探り、人々の厚生向上に資することを旨とする。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、格差問題への社会的・学術的・政策的な関心が高まっており、格差問題をより多角的に研究する意義は大きい。しかし、ロシアにおける格差に関する研究の関心は、主に、所得・消費格差や地域経済格差に向けられており、経済的側面との関係からロシアの健康格差について研究するというアプローチは極めて少ない。健康格差と生活水準格差の関連に関する本研究は、上述の研究上のギャップを埋めると考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study examines the multidimensional aspects of inequality in Russia that have rapidly increased during the transition from a planned economy to a market economy. In this study, we focus not only on the inequality of living standards but also on the inequality of health that has been often overlooked in the Russian context. By empirically analyzing various aspects of inequality in Russia, we aim to explore potential solutions for reducing disparities and improving people's welfare.

研究分野：ロシア経済，開発経済学，家計の経済学

キーワード：格差 貧困 生活水準 健康 社会政策 家計 労働 ロシア

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

1992年の価格自由化を皮切りに、ロシアは計画経済から市場経済への移行を開始した。しかし、市場経済への移行は混乱を極め、1990年代にロシアは長く深い移行不況に陥ることとなり、金融危機に見舞われた1998年には、一人当たり実質GDPが1989年の60%近くまで落ち込むことになった。このような移行不況の中、移行前の1989～1991年には10～11%であった貧困者比率が、1992年には33.5%まで急上昇した。原油価格の高騰によって2000年代に高成長が始まると、2000年の29.0%をピークとして貧困者比率が継続的に減少し始めたが、移行開始前に急上昇した生活水準の格差は依然として高水準のままであった。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、ロシアの格差を多面的に分析することから、計画経済から市場経済への移行の中で急激に高まった格差に対する解決策を探り、人々の厚生向上に資することである。本研究では、ロシアの人々の生活水準や生活水準格差だけでなく、重要ではあるがこれまで注目されてこなかった健康格差にも目を向け、生活水準格差と健康格差がどのように関連しているのかについても明らかにした。本研究は、エビデンス(証拠)に基づく社会政策の考察だけでなく、ロシアにおける生活水準格差研究に健康格差という新たな視点を投じ、ロシアの健康格差に関する経済的側面からの先駆的研究となることを目指した。

## 3. 研究の方法

本研究では、移行開始以降、定期的に行われているロシア長期モニタリング調査(The Russia Longitudinal Monitoring Survey of Higher School of Economics: RLMS-HSE)の個票データ(ミクロデータ)などを用いてミクロ計量分析を行い、ロシアにおける生活水準格差、健康格差、また、それらの関連について明らかにした。

なお、ロシア長期モニタリング調査(RLMS-HSE調査)はロシアの国立研究大学である the National Research University - Higher School of Economics 等が定期的に行っているロシア全国レベルの代表性を備えた大規模家計調査である。RLMS-HSE調査は、貧困・不平等の研究において必須となる家計の所得・支出データだけでなく、家計構成員の就業、健康、教育などの個人の属性に関するデータや、自身の家計の経済状態への認識や社会に対する意識・態度など主観的データも収集しており、ロシアの貧困・格差の諸側面を実証的に分析する上で極めて重要な標本調査である。

新型コロナウイルス感染症拡大等により渡航が難しくなる以前は、ミクロ計量分析という研究手法だけでなく、計量分析により得られた結果が現地感覚と乖離していないかどうかを理解するために、ロシア現地での資料収集を定期的に行うなど現地調査も行った。

## 4. 研究成果

本研究課題における主な研究成果は、(1)生活水準と健康の格差に関する研究、(2)貧困と生活保護に関する研究、(3)コロナ禍のロシアにおける就業・失業の変化に関する研究の3つの研究に大別することができる。以下、3つの研究における研究成果を順に詳述する。

### (1) 生活水準と健康の格差に関する研究

かねてより、一人当たりGDPで国民経済の豊かさを把握しようとするものの限界については、しばしば指摘されてきたところであるが、とりわけ、2009年のスティグリッツ・セン・フィトゥッシュ報告以降、人々の暮らしをより適切に把握する指標への関心が強まり、家計の視点の重視、所得・支出・資産の分配、所得の計測範囲の拡大など、多元的にウェルビーイング(豊かさ)を捉える必要性が叫ばれている。

本研究では、これらの視点や潮流を踏まえ、まず、ロシア全国レベルの大規模家計調査であるロシア長期モニタリング調査(RLMS-HSE調査)の個票データ(ミクロデータ)を用いてロシアの都市と農村を比較分析することから、ロシア国民のウェルビーイングをより多角的に捉えることを試みた。本分析において、所得・支出面といった客観的ウェルビーイングに関しては、都市住民と比較しロシア農村住民のウェルビーイングは確かに著しく劣るが、他者との関係や心

身の健康面といったウェルビーイングは相対的に高いことが明らかになった。

次に、上述の分析をさらに深化させ、分析によって明らかにされた事実に基づき、構造方程式モデリング (Structural Equation Modeling: SEM) を用いて、ロシア都市・農村の主観的生活水準の決定要因を比較分析することを試みた。本分析により、主観的生活水準は、所得水準そのものよりも、心身の健康のほか、エンパワーメントの影響が大きいことが実証的に明らかにされた。本研究の実証分析によって得られた結果は、農村などの低所得地域では単に所得水準を上げるだけでは主観的生活水準は上がらず、心身の健康やエンパワーメントなどが損なわれないような施策をとることが極めて重要であるということを示している。

本研究における上記の一連の実証分析で得られた知見は、政府や開発事業者に対し、ロシアの低所得地域である農村や少数民族が多く居住する地域の開発において見過ごすべきでない重要な視点を提示している。また、本研究の分析結果は、文化人類学などの研究関心や知見を実証的な側面からサポートするものとなっており、これらの学問分野にとっても相互補完的な研究結果といえるであろう。

## (2) 貧困と生活保護に関する研究

ロシアの生活保護制度の基盤はロシア国家社会扶助法であり、格差是正がその目的の一つとされている。本研究では、頑健性の高い結果を得るために、新たに別の推計モデルも用いて再分析するなど、代表者が過去に行った貧困と生活保護に関する実証分析をさらに深化させ、ロシア国家社会扶助法で2012年に規定された社会契約( ) と呼ばれるワークフェアが、ロシア貧困家計の貧困脱出にどのように影響しているのかについて因果推論を試みた。

大規模家計調査であるロシア長期モニタリング調査 (RLMS-HSE 調査) の個票データ (ミクロデータ) を用いた実証分析によって、2012年のワークフェア導入から年月が浅い時期には、ワークフェアの貧困脱出効果は検出されないが、ワークフェア導入からさらに年月が経った時期には、統計的に有意な貧困脱出効果が検出されることが確認された。貧困削減のために雇用保障と所得保障のいずれが有効かという議論は、途上国、先進国の貧困を問わず貧困研究において重要なトピックである。しかし、ロシアではワークフェアが社会保護制度に組み込まれたのが比較的最近であるため、ワークフェアの貧困削減効果に関する実証研究は、ロシアの貧困研究ではほとんど見られず、まだそれほど発展していない研究課題である。このような意味において、本研究の実証分析で得られた結果は意義があると言えるであろう。

なお、本研究の途中の研究成果は学会などで一部発表済みであるが、その後、必要と思われる推計をさらに追加するなど再推計を行った。本報告書作成の現時点、必要と思われるほぼ全ての推計を終了しているが、最終的な研究結果は本研究期間終了後に発表する予定である。

## (3) コロナ禍のロシアにおける就業・失業の変化に関する研究

2022年2月以前の時期について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるロシアにおける就業と失業の変化に関し、ロシアの国立研究大学である the National Research University - Higher School of Economics の労働市場研究センターなどが行った電話アンケート調査や、ロシア国家統計局の公表データを用いて、その実態を調査・分析した。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ロシアでも失業増大、所得減少がみられた。しかし、政府による低所得層の生活水準の下支えもあり、結果としては所得の不平等が縮小する方向に向かっていた。ただし、このような形での格差縮小は人々の生活水準の向上に起因するものではないため、望ましい形での格差縮小とはいえないであろう。

一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、望ましい形での地域間格差の縮小を期待させる新たな現象も現れた。産業間での偏りはあるが、ロシアでも在宅勤務という新しい勤務形態やシェアオフィスの利用が広がった。この新たな現象により、モスクワやサンクトペテルブルク以外の地方都市に住む優秀な人材を、プログラマー、IT 開発者、データサイエンティストとして採用する動きも出てきた。ただし、上述の望ましい形での地域間格差の縮小は、ロシアによるウクライナ侵攻の2022年2月24日以前の状況であり、侵攻以降の状況については、あらためて調査・分析する必要がある。新たな調査・分析については、本研究期間終了後に実施する予定である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 武田友加	4. 巻 63
2. 論文標題 「ロシア農村のウェルビーイング：経済指標を超えて」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『ユーラシア研究』	6. 最初と最後の頁 50-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 武田友加	4. 巻 -
2. 論文標題 「ロシア：コロナ禍がもたらす就業・失業の変化」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 宇佐見耕一・小谷真男・後藤玲子・原島博編集代表『世界の社会福祉年鑑2020：【特集】感染症と社会福祉 コロナ禍と人間』旬報社	6. 最初と最後の頁 175-182
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 武田友加	4. 巻 -
2. 論文標題 「ロシアの貧困と生活保護制度」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 仙石学編『新版 世界の社会福祉：第5巻 ロシア・東欧編』	6. 最初と最後の頁 pp. 46 - 74
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 武田友加	4. 巻 -
2. 論文標題 「中央アジアの雇用・貧困と社会保護制度」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 宇山智彦・樋渡雅人編著『現代中央アジア：政治・経済・社会』日本評論社	6. 最初と最後の頁 pp.129-156
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 武田友加
2. 発表標題 「ロシア低開発地域におけるウェルビーイングの共分散構造分析：ロシア北極域における資源開発と先住少数民族の主観的ウェルビーイングの理解に向けて」
3. 学会等名 ArCSII社会文化課題第2班第1回研究会（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 武田友加
2. 発表標題 「ロシアにおけるウェルビーイングと開発：構造方程式モデリング」
3. 学会等名 一橋大学経済研究所共同利用共同研究拠点・ロシア研究センター共催「新興市場の動態把握：社会構造を揺るがす危機と変革」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yuka Takeda
2. 発表標題 Wellbeing and development: Policy implication based on a comparative analysis of urban and rural Russia
3. 学会等名 the 1st Japan-Finland Seminar on the Arctic and East Asia (JAFSAS) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 武田友加
2. 発表標題 「ロシアにおけるウェルビーイングと開発：経済状態、つながり、健康の3つの側面から」
3. 学会等名 ArCSII分野横断プロジェクト「北極圏に暮らす人々と気候変動」研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 武田友加
2. 発表標題 「サハ共和国のウェルビーイングの研究に向けての素描：住民の健康と環境汚染」
3. 学会等名 ArCSII文化社会課題第2班研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Takeda, Y.
2. 発表標題 “ Impact of public assistance on poverty reduction in Russia: targeting and social contract ”
3. 学会等名 EACES (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 宇山智彦・樋渡雅人 編著，武田友加ほか	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 304
3. 書名 『現代中央アジア：政治・経済・社会』	

1. 著者名 宇佐見耕一・小谷眞男・後藤玲子・原島博編集代表，武田友加ほか	4. 発行年 2020年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 444
3. 書名 『世界の社会福祉年鑑2020：【特集】感染症と社会福祉 コロナ禍と人間』	

1. 著者名 仙石学編, 武田友加ほか	4. 発行年 2019年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 367
3. 書名 『新版 世界の社会福祉：第5巻 ロシア・東欧編』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------